

## 注目される月末産油国会合での議論の帰趨

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所  
常務理事 首席研究員  
小山 堅

9 月 26～28 日、アルジェリアの首都アルジェにおいて、国際エネルギーフォーラム (IEF) の第 15 回閣僚級会合が開催される。IEF は、産消対話の促進を目的に設立され、1991 年にパリで第 1 回会合が開催され、1996 年の第 5 回以降は 2 年に一度、開催されてきた。今回の会合は、2014 年 5 月のモスクワ会合に続くものである。なお、今回会合は、この 8 月に新たに着任したばかりの Dr. Sun Xiansheng 新事務局長 (前 CNPC 経済技術研究所所長) の初舞台ともなる会合である。

IEF 会合自体も、産消双方の多数の閣僚級およびエネルギー企業のトップ級等が参加し、国際石油市場の現状と課題等を巡って議論が交わされることから注目が集まっている。しかし、実はそれ以上に世界の関心を集めているのは、IEF 会合に合わせて開催される、OPEC およびロシア等の非 OPEC 産油国による非公式会合である。この非公式会合で、低迷が続く原油価格に対応するため主要産油国が何らかの生産調整に合意できるのかどうか、に世界中の石油市場関係者が大いに注目しているのである。

小論「国際エネルギー情勢を見る目 (285)」で述べた通り、8 月初めの WTI 原油 40 ドル割れという価格下落に直面し、8 月 8 日に 9 月末の IEF に合わせた産油国非公式会合が発表された。これを受け、原油先物価格が反応、8 月中には一時はブレント原油が 50 ドルを上回る展開も見せている。しかし、その勢いは持続せず、価格は軟化、9 月中旬以降は 40 ドル台半ばの推移となっている。この価格動向の背景には、現時点での国際石油市場は相変わらず供給過剰の最中にあり、しかも供給過剰の払拭には以前考えられていた以上に時間が掛る、との見方の広まりがある。IEA 統計によれば、OECD の民間石油在庫は最新データが取れる 7 月時点で 31 億バレルを上回る歴史的な高水準にある。石油需要は年 120 万 B/D 程度の着実な伸びを続けているが、OPEC 原油生産が 8 月に 3350 万 B/D に迫るなど非常に高いレベルであることもあり、非 OPEC 生産の低迷を補って供給は潤沢である。

原油価格が 100 ドル台から大幅に下落したため、需要の着実な増加が続く中で、大幅増産を持続してきた米国の生産が 2016 年には前年割れし、それに伴って非 OPEC 生産も減少に転じている。そのため、国際石油市場の需給バランスは、「リバランス」=供給過剰の払拭、の方向に向かいつつある。しかし、現下の需給環境下、リバランスは想定以上に時間が掛り、需給が明確にタイト化の方に向かうのは 2017 年の後半にずれ込むのではないかと、との見方が広がっているのである。だからこそ、この需給状況とそれを踏まえた原油価格

動向に変化をもたらす可能性のある重要な要因として、産油国非公式会議が注目されることになる。しかし、現時点では、世界の多くの専門家は、この非公式会合で大きなインパクトをもたらすような決定が行われるかどうか、否定的・懐疑的な見解を取っている。

その根本的な理由は、本格的な生産削減はもとより、いわゆる「増産凍結」に関しても、主要産油国の足並みを揃えるのは容易でないと見られているからである。今回の非公式会合に先立つ、4月のドーハ会合でも、結果的に「増産凍結」の合意はできなかった。経済制裁解除を受けて増産意欲を示すイランと、そのイランも含めた増産凍結で無ければ意味が無いとするサウジアラビアの隔たりが極めて大きかったためである。それから5カ月経ち、イランの生産量は制裁が課せられる前の水準に近い360万B/D強まで回復した。しかし、イランは400万B/D強までの復帰を重要な目安としているともされる。また、イランは中期的な視野で、新たな外資導入契約方式を導入することで生産拡大に意欲を示している。現実に400万B/Dという生産目標を達成できるかどうかは別として、イランが現時点で増産凍結を受け入れることは難しいのではないかと考えられているのである。

増産凍結を合意することに懸念を示す可能性がある産油国は他にもある。リビア・ナイジェリア等は、昨今まで続く国内治安情勢・不安定化によって、生産量を落としている。その状況が安定化に向かえば、生産量を拡大できるポテンシャルを有しているだけに、増産凍結に安易に合意するポジションに無いのではないかと、とも考えられている。こうした状況であれば、全ての主要産油国が参加することが増産凍結合意の条件、という基本スタンスを堅持しているサウジアラビアが合意をリードする可能性は高くない、との読みが働く。他の主要産油国が参加せず、あるいは形式的には参加しても実態は抜け穴だらけで、実質的に生産調整の重荷を負うのは自国のみ、といった事態は、1980年代の痛い経験を持つサウジアラビアが受け入れるとは考えにくい。また、現在の低価格は産油国経済・財政にとって大きな問題を引き起こしてはいるが、米シェールオイルの生産拡大を止め、減産に向かわせるなど高コストの石油による市場シェア拡大を抑える効果が明らかとなっている。その点でも、サウジアラビアのスタンスは変わっていない、とも考えられる。

こうした点を踏まえ、産油国非公式会合で、実質的に大きな意味を持つ合意が発表されるとは考えにくいという見方が現時点では主流となっている。今の需給環境において、産油国による実質的なアクションが取られない、というメッセージが発信されれば、原油価格に下押しの圧力が働く可能性もある。少なくとも、他の要因の作用を別とすれば、価格低迷を長引かす要因と市場は受け止めるだろう。しかし、逆に、何らかの理由で、生産調整に関わるアクションが合意されれば、市場にとっては一種の「サプライズ」になり、価格を少なくとも短期的には押し上げる作用をもたらすだろう。ただし、その次の展開として市場は、そのアクションが実際に履行されるのか、履行される場合にどのようなインパクトをもたらすのか、に焦点を当てることになる。現行のOPEC生産水準が歴史的に高いこと等から、単純な増産凍結では、そもそも実行されるにせよ、その効果がどのくらいあるかは予断できない。その意味でも、この非公式会合での議論の結果とその後の展開には引き続き大いに注目していく必要がある。

以上